

I : 2023年3月期 決算概要

II : 中期経営計画

III : サステナビリティへの取り組み

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

重点課題（マテリアリティ）

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



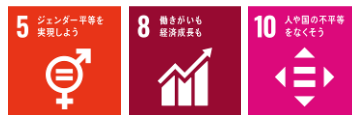
II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III. 多様な人材の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人材の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。





I. 地域経済の持続的成長

OKB事業承継ファンドⅢ ～ふえきりゅうこう～

「現経営者の想いや経営スタンスを大切に、企業の本質を変えることなく、企業価値の維持・向上を目指していく」という取り組み方針のもと、地域企業の事業承継など、企業の資本に関する課題解決を直接的にサポートすることを目的としたファンドを設立しました。

銀行法の投資規制緩和を踏まえ、**対象企業の議決権の過半数を取得し、企業の内側から経営体制の強化や財務の改善などをサポート**することで、中堅・中小企業の持続的な事業発展を目指します。



“地域商社機能”の活用

“地域商社機能”を活用し、OKBが培ってきたノウハウや知見、ネットワークを活かした提案により**地域の事業者の商品開発などを通じた高付加価値化や販路開拓をサポート**しています。

今年5月には、業界大手の柔道衣メーカーである東洋マーシャルアーツ・ディストリビューションが新たに展開する柔術着ブランド「BRIGADE」の立ち上げをサポートし、市場や社会の変化に適応した新たな付加価値を創出するとともに、国内外に向けた地域のものづくりの魅力発信に貢献しました。



▲柔術着ブランド「BRIGADE」

OKBサステナブルビジネスサポートデスク

取引先や公的機関の“サステナビリティ”に関するニーズにお応えすべく、「OKBサステナブルビジネスサポートデスク」を設置しています。

本デスクが中心となって地域循環型社会の担い手として、**SDGsやカーボンニュートラルの実現に向けたソリューションのご提案や公的機関との連携**を行っています。



I. 地域経済の持続的成長

サステナブルファイナンスの推進

- ・環境・社会課題を解決し、持続可能な地域づくりに貢献するため、**2030年度までの「サステナブルファイナンス」の実行累計額1兆2,000億円（うち環境分野6,000億）の長期KPIを設定**
- ・2022年度はサステナブルファイナンスを1,094億円（うち環境分野375億円）実行

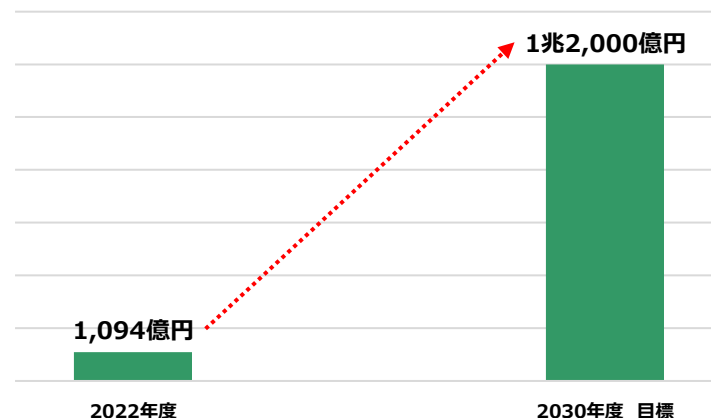
<サステナブルファイナンスの定義>

- ・環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス
- ・ESG、SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス

<環境分野>

気候変動への適応・緩和等、環境負荷軽減に資するファイナンス

2022年度～2030年度実行累計額目標



サステナブルファイナンスの充実

2023年1月、お客さまの事業活動を包括的に評価し、SDGs経営への取り組みをサポートする「OKBポジティブインパクトファイナンス」の取り扱いを開始。

<国際原則に適合したサステナブルファイナンス>

SDGs私募債 (2021年2月取扱開始)	OKBグリーンローン (2022年2月取扱開始)	OKB サステナビリティ・リンク・ローン (2022年2月取扱開始)	OKB ポジティブインパクトファイナンス (2023年1月取扱開始)
資金用途を国際原則に基づく「グリーンプロジェクト」または社会・サステナビリティに関するプロジェクトに限定した私募債	資金用途を国際原則に基づく「グリーンプロジェクト」に限定した融資商品	SDGs、ESGに関する目標値を設定し、その達成度合いに応じて金利引き下げなどを行う融資商品	お客さまの事業活動が経済・社会・環境に与える影響を分析・評価し、特定されたプラスの影響の向上とマイナスの影響の緩和・低減に向けた取り組みをサポートする融資商品



Ⅱ.地域のイノベーション支援

OKB「健康経営」サポートサービス

今年4月、「OKB『健康経営』サポートサービス」の取り扱いを開始しました。従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営®」は、従業員の活力向上や生産性の向上などにつながると期待されています。経済産業省の「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」認定に向けて、**お客さまの経営課題の整理や解決を目指し、「健康経営」の実現をサポートします。**



・「健康経営®」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です

ITコンサルティング

地域企業の生産性向上を通じた経営課題の解決をサポートするため、ITコンサルティング専門スタッフがお客さまのDX推進をサポートしています。グループウェアやクラウド会計などのITツール導入にあたり、**導入前の課題整理から「BPRコンサルティング」を通じた業務フローの再構築、および「導入支援コンサルティング」を通して導入したITツールの定着支援まで幅広く伴走支援しています。**

地域企業における人材確保が困難な環境になる中、地域金融機関として地域の競争力強化に貢献するため、コンサルティング体制の質・量の両面における強化を進めています。

また、OKB本山支店にコンサルティング拠点として「Microsoft Base Nagoya-Motoyama」を設置しており、セミナーやイベントの開催などを通して、地域のDX推進をサポートしています。

Microsoft Base Nagoya-Motoyama ▶



地公体のキャッシュレス対応をサポート

2022年9月に岐阜県各務原市の、同11月には愛知県春日井市の市内公共施設へのキャッシュレス決済端末の導入支援を実施しました。本取組はグループ会社である共立コンピューターサービスおよびOKBペイメントプラットが、両地公体からのキャッシュレス決済端末の導入事業を受託し、キャッシュレス化の取り組みをサポートしたものです。これにより、市役所での各種証明書発行手数料や公共施設利用料などが、クレジットカード、電子マネー、およびQRコード決済などで支払えるようになり、**市民の利便性向上および地公体における業務効率化のサポートやキャッシュレス決済の普及に貢献しました。**

また、2022年9月には岐阜県池田町に対してキャッシュレス分野で提携しているGMOペイメントゲートウェイが提供する「モバイル商品券プラットフォーム by GMO」の導入をサポートし、同町のプレミアム商品券の電子化にも貢献しました。



▲電子化した池田町のプレミアム商品券

Ⅲ.多様な人材の活躍推進



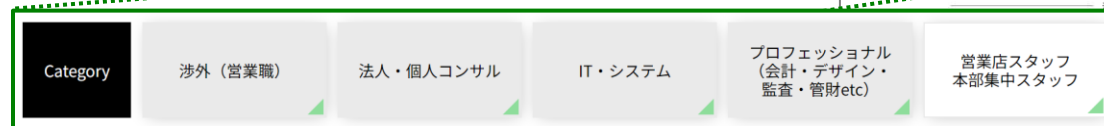
「人的資本経営」の強化

持続的な企業価値の向上に不可欠である「人的資本経営」の考え方を基に、OKBにとって“人財”である社員一人ひとりが、自身の成長やスキルアップを通じて自律的なキャリア形成が進められる体制の整備を進めています。具体的には、顧客との関係強化を通じた新たな提案をしていく能力の向上を目指し、営業店社員から研修・派遣の企画や要望を公募し、取り上げた企画に沿って営業店社員を研修・派遣する制度の創設や、女性活躍を推進する施策などを実施しています。

多彩な中途採用施策の実施

金融機関を取り巻く環境の変化やお客さまのニーズが多様化していることを踏まえ、多様な経験や専門性を持った人材の獲得に向けて中途採用を強化しています。

採用施策として、OKB社員からの紹介で採用する「リファラル採用」およびOKBを退職した元社員を採用する「カムバック採用」を導入するとともに、OKB中途採用ホームページも職種を細分化して募集することで、求職者の経験や専門性を活かせる場を分かりやすくお伝えできるようリニューアルしています。



▲中途採用ホームページ

女性による、女性のためのプロジェクトチーム

2008年に発足した、女性社員による、女性のためのプロジェクト「エルズプロジェクト」。2008年に全国の銀行で初めて、エステや美容整形などの目的で利用できる「Bi◆sket」（ビスケツト）を開発。2009年には全国の金融機関で初めて、不妊治療関連に利用できるローン「Futari＊de」（フタリ・デ）を開発するなど、女性ならではの視点で、数多くの女性向けの商品・サービスをお届けしています。

2021年9月には、エルズプロジェクト初となる情報発信メディア「OhisamaMarché おひさまマルシェ」の運営を開始。マルシェを訪れたようなドキドキ・わくわくする話題を女性目線で取材・掲載し、女性の金融リテラシー向上や地域の活性化に貢献しています。



▲Ohisama Marché おひさまマルシェ

IV.気候変動対応、環境保全

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言」への賛同

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、気候変動問題や環境保全活動に積極的・持続的に取り組んでいます。また、気候変動に関する情報開示の重要性を認識し、リスクや機会に関する積極的な情報開示に取り組むべく「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同しています。

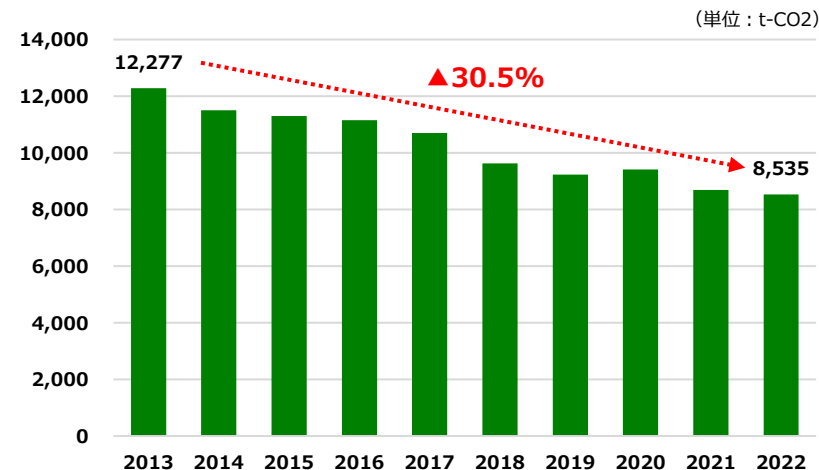
CO2排出量削減※目標（OKBグループ）

2030年度までに50%削減（2013年度比）

2050年度までにカーボンニュートラル達成

※Scope 1（OKBグループがガソリンを燃焼することなどにより直接的に発生するCO2排出量）およびScope 2（他社から供給された電気などを使用することにより間接的に発生するCO2排出量）に該当するCO2排出量

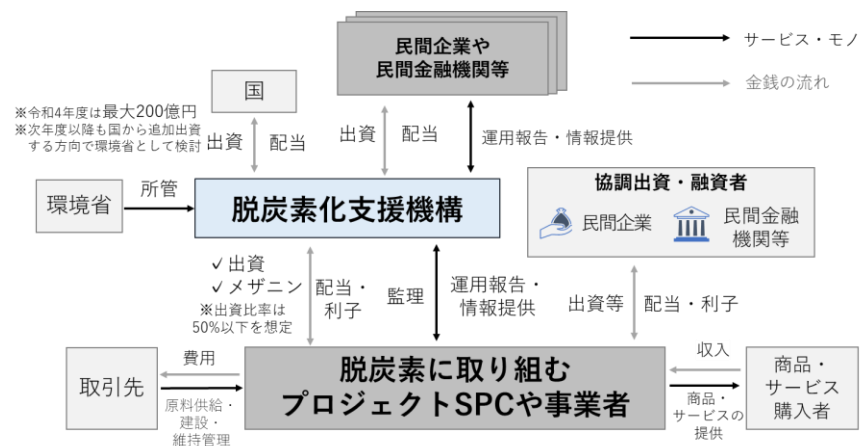
CO2排出量の推移（OKBグループ）



「脱炭素化支援機構（JICN）」への出資

環境省が所管する脱炭素化支援機構は、国の財政投融資と民間企業などからの出資を資本金としてファンド事業を行う会社です。

本ファンドを通して脱炭素化に意欲のある民間事業者などの取り組みを後押しし、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



「環境コンサルティング」紹介業務

「環境コンサルティング」として、温室効果ガス排出量算定支援などを行う企業（カーボンフリーコンサルティング、フルハシ環境総合研究所、ゼロボード、e-dash、東邦ガス）を紹介しています。

カーボンニュートラルや脱炭素経営を目指すお取引先のニーズにお応えべく、今後も提携先を拡大し、より幅広いニーズに対応できる体制を構築します。

V.地域資源の活用

自治体向けコンサルティングチーム

自治体向けコンサルティングチーム「ローカル・コ・プロジェクト」は、OKBグループのノウハウやネットワークを活用し、自治体が抱える「人口減少」「観光客の誘致力不足」などの問題に対してプロモーションやブランディング、DXなどの面からサポートし、地域課題の解決に取り組んでいます。

養老町より受託している新規観光客獲得・観光消費拡大を目指す「養老公園観光拠点整備プロジェクト（通称：YOROラボ）」では、新たな養老町特産ブランド認証品の開発をめざし、「新商品共創ワークショップ」として養老町内事業者と椋山女学園大学、岐阜市立女子短期大学の生徒らとともに商品の開発に取り組み、約半年間のワークショップを通して完成した新商品2点を披露するなど、取り組みを具体化しています。

（ローカル・コ・プロジェクト） LOCAL #Co-PROJECT



▲「新商品共創ワークショップ」で誕生した新商品

「OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG」オープン

岐阜市柳ヶ瀬エリアの再開発ビル「柳ヶ瀬グラスル35」内に「OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG」をオープンしました。

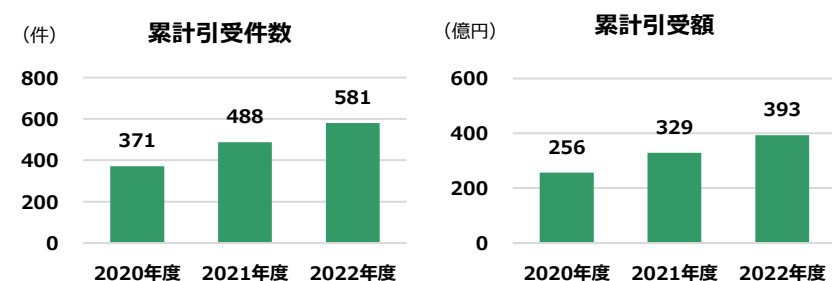
OKB岐阜中央プラザでは、銀行の窓口・ATMサービスをお届けするほか、平日、休日を問わず地域の活性化に繋がるイベントを実施するなど、再開発により街づくりが進む柳ヶ瀬エリアに、さらなる“わくわく感”を創出するとともに、新たなコミュニティを形成していくことで、地域の活性化に貢献していきます。



私募債の引受で地域を応援

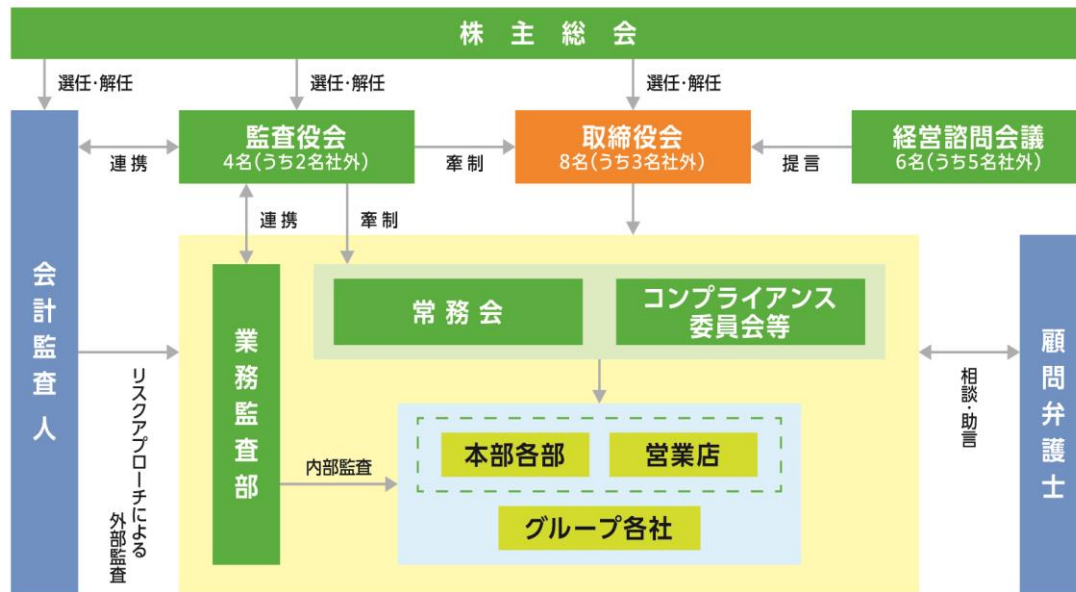
OKB地域応援私募債「拍手喝債」は、OKBが引き受けた金額の0.2%相当額の範囲内で購入した書籍やスポーツ用品などを、お客さまが指定する地域の学校や団体などに寄贈する私募債です。お客さまのSDGs達成に向けた活動として寄贈する場合は、「拍手喝債（SDGs賛同型）」として引き受けます。

2023年3月末時点における累計引受件数は581件、引受総額は393億円で、総額75百万円相当の寄贈を行っています。



VI.コーポレートガバナンスの高度化

現状のコーポレートガバナンス体制の概要



OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役制度を採用しています。

取締役会の実効性評価

2023年5月に実施した取締役会全体の実効性に関する分析・評価における結果の概要は以下の通りです。

- ・取締役会の議論が深化するように、議案の見直しや資料には要旨を添付するなど、分かりやすい資料づくりに努めるべきである。
- ・取締役・監査役に対するトレーニングとして、個々の取締役、監査役に適合した外部セミナー・研修等活用の検討、取締役会議案に関する事前説明に加えて、要望に応じて個別議案に関する所管部門による説明を実施すべきである。

取締役会



社外取締役比率

37.5% (3/8名 うち女性1名)

経営諮問会議



社外役員比率

約83% (5/6名)

監査役会



社外取締役比率

50% (2/4名)

OKBグループは、特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会的価値を測る非財務指標を2022年10月に設定いたしました。なお、測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進していきます。

社会

測定指標	目標値	達成年度
地域経済の持続的成長		
サステナブルファイナンスの実行金額（累計）【OKBグループ目標】	1兆2,000億円	2030年度
事業先に対するコンサルティング提案件数（年）	3,300件	2023年度
個人に対するコンサルティング提案件数（年）	41,000件	2024年度
金融経済教育受講者数（年）	800人	2025年度
地域のイノベーション支援		
OKBアプリのダウンロード件数（累計）	50万DL	2025年度
ITコンサルティング新規訪問先数（累計）	1,482先	2026年度
サステナビリティに関するソリューション提案件数（年）	300件	2023年度
M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年）	260件、850件	2023年度
多様な人材の活躍推進		
女性リーダー職（主任以上）比率	30%	2030年度
男性育児関連休暇等取得比率	100%	2024年度
障がい者雇用率	2.3%	2024年度
従業員エンゲージメント向上（アンケートのポジティブ回答率）	役席者レベル 75% 担当者レベル 65%	2025年度

環境

測定指標	目標値	達成年度
気候変動対応、環境保全		
サステナブルファイナンスの実行金額【環境分野】(累計) 【OKBグループ目標】	6,000億円	2030年度
CO2排出量削減（2013年度比）【OKBグループ目標】	50%減 カーボンニュートラル達成	2030年度 2050年度
TCFD対応の高度化	情報開示の高度化	2030年度
コピー用紙使用量の削減（2020年度比）	30%減	2030年度

経営基盤(ガバナンス)

測定指標	目標値	達成年度
地域資源の活用		
販路開拓支援先数（年）	300件	2023年度
地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数（年）	20先	2023年度
ローカル共Co-プロジェクト※による地域資源の磨き上げ（収益・年） ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム	23百万円	2023年度
【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計）	745本、24回	2030年度
コーポレートガバナンスの高度化		
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み （研修受講率、チェックリスト実施率）（年）	100%、100%	2025年度
取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年）	1回	2030年度
投資家等との対話（年）	10回程度	2030年度
BCPの強化（訓練回数）（年）	4回	2030年度

【本資料に関するご照会先】

OKB大垣共立銀行 広報部 横畠

TEL : 0584-74-2248

FAX : 0584-74-2512

E-mail : kouhou@okb.co.jp

URL : <https://www.okb.co.jp>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによるリスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。